

企業より①「津波被災を乗り越え、あらゆる危機に強い企業になるために」

白出 雄太（株式会社白謙蒲鉾 常務取締役）

大正元年に創業した株式会社白謙蒲鉾（宮城県石巻市）は、2011年3月11日、東日本大震災の津波の影響で全事業所が被災。その後、あらゆる危機に強い企業になるために、2014年にISO22301:2012を認証取得したほか、日本政策投資銀行（DBJ）のBCM格付けを得るなどさまざまなBCM（事業継続マネジメント）の取り組みを展開しています。同社常務取締役の白出雄太氏は「従業員の住宅の65%が半壊以上。自動車は80%が罹災した。とある工場では津波襲来から2日目に社員が流れ着いた釣り船を竹の棒で漕いで救助にかけつけ、3日目にやっと全員避難を遂げた」と、東日本大震災で被災した当時を振り返ります。

同社の事業継続活動の取り組みのきっかけは、「現地復旧による津波リスクの残留」「震災後の異常気象の続発」「津波犠牲者訴訟における安全配慮義務違反」などが挙げられますが、一番メインとなったのは判断権者の不在時における対応だと言います。白出氏は「東日本大震災ではわれわれ役員が津波で被災した各事業所に偶然いたので犠牲者が出なかったが、判断権者がいない時や通信手段が遮断された場合に緊急対応をどこまで行うのか、あるいはどこに避難するかを定めた初動対応のQ & Aが必要なのではと考え、DBJからの情報提供もあり、2013年から全社を挙げて人命第一優先の防災と融合したBCMS構築をスタートした」と話します。

ISO認証取得にあたっては、まず委員会をつくることからスタートしました。同社の安全衛生委員会には若手メンバーが多くいたので、安全配慮義務とリンクさせながら演習や訓練をどんどん実施していったことが特徴です。もちろんISO認証取得後も取り組みは継続し、昨年度の演習・訓練は54回実施しました。うち25回は情報連絡訓練がメインで、部署の中でどう引き継ぎや情報連絡を取るかという細かい演習なども含んでいます。現在は狭義のBCPの整理を開始。感染症対応や情報漏洩、食品事故など細かい事例に応じたBCPで、実際に何をするかという初動対応をまとめています。自然災害に偏らず、製品・サービスの品質向上やコンプライアンスと統合させた活動を展開しています。

現在は取り組みに対し、様々な効果も出ています。白出氏は「1つは、未然に防ぐための実効的な審査になったこと、2つ目は、業界評価でなく個別評価をもらうことで、様々なBCMに取り組む企業と交流できたこと。3つ目は予見できる災害発生時に事前に対応できるようになったこと。最後に、若手社員をBCM活動のメンバーにすることでベテラン社員が啓発され、演習・訓練に積極的に参加するようになったこと」としています。

8. 現在の取り組みのまとめ



- ▶ 前年度の演習・訓練 54回実施
- ▶ 狭義のBCPの整理開始（感染症対応、情報漏えい対応、食品事故対応等）
- ▶ 自然災害だけに偏らず、製品・サービスの品質向上やコンプライアンスと統合させ活動していること
- ▶ 石巻市の防災サイン基本計画に則り、津波への緊急スイッチが1秒でも早く入れるよう地震の揺れが1分以上続いた場合は津波発生を意識する応急対応Q&Aにし、津波を予見する目安の認識教育実施
- ▶ 取引先様も防災訓練に参加していただき、人命に関わる災害発生時に緊急対応をどこまで行うかを現地で協議し、今後の課題を洗い出し、対策を講じていること



刃物を持った不審者侵入を想定した防犯訓練(2017年9月)



高解像度降水ナウキャスト操作訓練 (2017年7月)

Copyright (株)白謙蒲鉾店 All Rights Reserved.

